

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和5年8月17日
関西広域連合本部事務局

○開催日時 令和5年7月20日（木） 13:00～15:00

○開催場所 大阪府立国際会議場 3階「イベントホールB」

○出席者

関西広域連合

三日月広域連合長（滋賀県知事：広域環境保全担当）

西脇副広域連合長（京都府知事：広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025年大阪・
関西万博副担当）

吉村委員（大阪府知事：広域産業振興担当、2025年大阪・関西万博担当）

齋藤委員（兵庫県知事：広域防災担当、スポーツ振興担当）

山下委員（奈良県知事：広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）

岸本委員（和歌山県知事：広域職員研修担当、農林水産振興担当）

門川委員（京都市長：広域観光・文化・スポーツ振興副担当）

横山委員（大阪市長：広域産業振興副担当、2025年大阪・関西万博副担当）

永藤委員（堺市長：広域産業振興副担当）

亀井副委員（鳥取県副知事：ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）

志田副委員（徳島県副知事：広域医療担当）

小原副委員（神戸市副市長：広域防災副担当）

関西経済連合会

松本会長（住友電気工業（株） 取締役会長）

大坪副会長（レンゴー（株） 代表取締役会長兼CEO）

角副会長（阪急電鉄（株） 会長）

木股副会長（（株）クボタ 特別顧問）

園副会長（株）三菱UFJ銀行 特別顧問）

真鍋副会長（西日本旅客鉄道（株） 相談役）

村尾副会長（西日本電信電話（株） 相談役）

常陰副会長（三井住友信託銀行（株） 特別顧問）

檜原副会長（東洋紡（株） 取締役会長）

○意見交換のテーマ

「関西の広域行政と官民連携の深化」

○文化庁との共同宣言

都倉文化庁長官、三日月広域連合長、松本関西経済連合会会長、文化庁連携プラットフォーム共同代表（西脇京都府知事、門川京都市長、塚本京都商工会議所会頭）の6名（塚本会頭ご欠席）による共同宣言を発出した。

○主な発言内容

1 大阪・関西万博に向けて

【松本会長】

- ・ 6月30日に、政府による了承を経て、博覧会協会から正式に入場券の価格と券種が発表された。年内にも入場券の前売りが始まる見通しとなっており、万博の運営費にも直結する入場券を多くの方に手に取っていただくためにも、国内の機運醸成が喫緊の課題であると考えている。
- ・ 三日月連合長や吉村知事、横山市長にも副委員長にご就任いただいている、博覧会協会の「機運醸成委員会」では先日、企業や自治体にご協力をお願いしたい機運醸成のアクションをまとめた「行動計画」を策定した。私はこの委員会の委員長として、「行動計画」を強力に実行していく決意を持っている。
- ・ すでに関西広域連合の構成府県市では、庁舎へのカウントダウンボードの設置やイベントの開催等も行っていただいていると承知しているが、前売券発売開始時期にあたる今年10月から12月までの間に、より一層、集中的に取組をお願いする。
- ・ 特に、基礎自治体の皆様にも強力に呼び掛けていただき、人気の高い「ミャクミャク」の派遣を含めた、地域のお祭り等の行事を通じたPR、ポスターやデジタルサイネージの活用、市政だよりなどの広報物を通じたPRなど住民の皆さまの関心が高まるよう取組を推進いただくよう期待する。必要なPR素材やそれらの運用ルールの見直しなど、ご要望があれば機運醸成委員会で検討を進めるのでお寄せいただきたい。
- ・ 前売券販売でスタートダッシュを切り、開幕に向けて弾みをつけるためにも何卒よろしくお願い申し上げます。

（三日月広域連合長）

- ・ 大阪・関西万博の機運醸成については、とても重要な取組だと思っている。博覧会協会の機運醸成委員会の委員長を松本会長がお務めいただいているので、ぜひ我々もその行動計画に基づく取組を一緒になって進めてまいりたい。
- ・ 関西広域連合では、前売券販売の時期に合わせて、機運醸成、関西パビリオンのPRを図るため、「ツーリズムEXPOジャパン2023大阪・関西」へのブース出展を検討しているところである。
- ・ 基礎自治体への周知・広報については、例えば兵庫県において、万博開幕500日

前に合わせて、大阪・関西万博に向けた取組を兵庫全体で推進することを目的に、県内市町村も参加する「大阪・関西万博」ひょうご活性化推進協議会の開催を予定しており、奈良県でも7月10日に開催された「奈良県・市町村長サミット」において、大阪・関西万博の紹介や万博を契機とした観光振興に関する講演が行われるなど、構成府縣市・連携団体でも盛り上がりを見せてきているところである。

- ・ 関経連をはじめとする経済界のご協力もいただきながら、構成府縣市・連携団体とともに一層の推進を図ってまいりたい。

(吉村委員)

- ・ 松本会長から大阪・関西万博について、国内の機運醸成が喫緊の課題とのご発言があったとおり、大阪・関西に比べると、全国的な万博の盛り上がりは課題であり、首都圏はじめ全国各地での万博PRの展開が必要。
- ・ 11月には開幕500日前を迎え、前売入場券の販売開始も控えていることから、これからは、万博会場内でどのようなことをやるのかというところを発信していく段階にも入ってきていると思う。
- ・ 7月11日に、大阪ヘルスケアパビリオンのロゴマークを発表するとともに、ガンダムパビリオンを出展される(株)バンダイナムコホールディングスと大阪府・大阪府で連携協定を締結。それぞれのパビリオンのPRなどを連携・協力して行っていく。
- ・ 関経連におかれては、民間パビリオンで出展する企業が加盟企業としていらっしゃると思うので、具体的にそのパビリオンの中身を徐々に発信していただき、機運醸成をしていただきたい。
- ・ 大阪府では府内の全市町村とともに、各地域の観光や食文化、産業等の魅力などを発信する「(仮称)大阪ウィーク」を実施したい。この中身についても関西広域連合の構成府縣市の皆さんと協議し、関西全体で、また全国全体、市町村単位でこの万博に参加する。市町村単位で万博の機運醸成を実現させたい。
- ・ 7月25日には全国の知事が一堂に集まる全国知事会があり、そこで万博推進本部を開く予定にしているので、全国の知事にも呼びかけてまいりたい。
- ・ 10月にはG7大阪・堺貿易大臣会合があり、海外メディアに発信する機会があるので、万博についての機運醸成を高めてまいりたい。
- ・ 関西の主要スポット含めて統一的なデザインで飾り付け、多くの方が万博に日常的に接するという環境が必要だと思っているので、まちなかを万博色に染め上げていきたい。自治体としても当然力を入れてまいるが、関経連の企業の皆様にもご協力をお願いできればと思っている。
- ・ 今後、関西一丸となってこの機運醸成に向けて、取り組んでまいりたい。

(横山委員)

- ・ 大阪市においても、全国の市長会と連携し、万博のPRを行っているところ。
- ・ 横浜では、2027年に横浜園芸博が開催される。関東地方は割と万博の認知度が低いところもあるので、これをチャンスとして、横浜の園芸博もしっかりPRしつつ、逆に首都圏では、大阪・関西万博をPRしてもらおうという形で横浜市との連携を現在進めている。

(齋藤委員)

- ・ 7月からJR協力のもとデスティネーションキャンペーンが兵庫県で行われている。昨年、瀬戸内での観光のサミットを広島で開催した。万博の年は瀬戸内国際芸術祭も開催が予定されているので、関西と瀬戸内の連携がこれから大事になってくると考える。
- ・ また、「ひょうごフィールドパビリオン」という、兵庫県全体をパビリオンと見立てて、様々な現場の取組を発信しており、民間含めて130の方々がエントリーしている。
- ・ 今の万博は、万博会場プラス、その周辺も含めて全体を万博と見立てるという、いわゆる拡張型万博というのがトレンドになってくる。そういった兵庫県のフィールドパビリオンの取組を通じて、兵庫、関西全体の魅力を発信していきたいと考えている。

(岸本委員)

- ・ 和歌山の文化というと、熊野、高野に象徴される精神性の文化があり、来年で世界遺産登録20周年を迎える。
- ・ 高野山で東京大学先端科学技術研究センター、高野山大学、和歌山県で高野山会議というものを始めた。今年で3回目になるが、技術と科学と芸術、そして宗教で、関西のダボス会議を目指している。
- ・ 空海、弘法大師の考え方というのが、自然との共生ということである。それを弘法大師は自然の中で修行されて、瞑想というツールを使われて、悟りに達して中国へ渡られるわけであるが、弘法大師が体感されたその世界観を瞑想を通じて我々現代人も体得、体感できないだろうかということで、メタバースという技術を使って瞑想に入りやすくして、弘法大師の世界観を体得するという技術開発を先端研と一緒にやっている。
- ・ 関西パビリオンの和歌山ゾーンでぜひそれをご披露したいと思っており、そういうものを和歌山県内で発信しながら、機運醸成と合わせて和歌山の文化も京都に負けずに発信していこうと思っている。
- ・ 和歌山県としては、県下全体の小学生や中学生には補助を出して、1回は万博行こうということも、これから打ち立てて機運醸成したいと思っている。

(永藤委員)

- ・ 堺市では、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、堺や南大阪、また関西の観光振興や地域経済の活性化にも貢献したいと取組を進めている。今年10月28日、29日には、これも経済界の皆様にご協力をお願いしている、G7大阪・堺貿易大臣会合が開催される。関西では唯一のG7大臣会合であり、本日7月20日が開催までちょうど100日前ということで、この後、堺市で100日前イベントを開催する。
- ・ 堺市としてもG7大阪・堺貿易大臣会合をはじめ様々な機会を捉え、大阪・関西万博に向けて発信をさらに強化し、国内外から多くの方々に関西にお越しいただき、魅力を存分に感じてもらって、今後の関西観光の更なる発展にもつなげたいと考えている。

2 関西広域連合の機能強化・改革

【松本会長】

- ・ これまでも申し上げているとおり、関経連としては、関西広域連合が広域行政を深化・拡張させ、全国の広域行政のモデルとなることを期待している。
- ・ 「関西広域産業共創プラットフォーム」や、様式・基準の統一など、関経連が提言した取組を進めていただいていることに御礼申し上げるとともに、今後も経済界からの提案やニーズを受けて、新たな取組に挑戦していただくようお願いする。
- ・ 先日、奈良県知事が全部参加の意向を表明され、関経連としても大変心強く思っている。手続きが円滑に進み、各分野における関西広域での取組がより深化するよう、期待している。
- ・ 加えて、2020年に提言させていただいた、関西広域連合の組織の強化や運営の改革についても、三日月連合長のリーダーシップの下で着手いただくことを期待する。例えば、本部事務局の機能強化により関西広域連合の求心力を高めることや、意思決定プロセスの見直しを行うことなどについても、関西広域連合の中で議論を始めていただければと思う。

(三日月広域連合長)

- ・ 奈良県の山下知事から全部参加をしたいという正式な表明があったため、具体的な手続を進めることを決定した。構成府県市議会のご理解を得る必要があり、また、総務大臣の許可という手続もあるが、できるだけ早く手続を済ませ、全部参加が実現できるように取組を進めてまいりたい。
- ・ 今年度から「第5期広域計画」をスタートしている。経済界からご提案いただいた

「関西広域産業共創プラットフォーム」は大変充実した取組になりつつあると伺っている。新たに企画調整事務として位置づけた「デジタル化の推進」についても、様々な取組を予定している。また、様式・基準の統一も着実に実績を積み重ねてまいりたい。

3 地方制度調査会への共同提言

【松本会長】

- ・ 国の第33次地方制度調査会について、三日月連合長から、広域連合制度の拡充などを求める共同提言をもう一度行うべきとのご提案をいただいた。私共としても賛同し、改めて関西一体となって働きかけてまいりたいので、よろしく願いたい。

(三日月広域連合長)

- ・ 松本会長から賛同のお言葉をいただいたことを大変心強く思う。地制調が年末の答申取りまとめを予定しているので、東京圏を中心に議論を進めていこうとしている今のタイミングを逃すことなく、むしろ、こういった分権は関西が主導してきたんだと、様々な実績を積み重ねてきたんだということを地制調、総務大臣に認識していただくことが大変重要だと思っている。そういった主張・存在感を打ち込んでまいるべく、近く提案、提言、要望をさせていただきたい。一緒に働きかけをしてまいりたいと思う。

4 「2040年問題」に向けた対応

【真鍋副会長】

- ・ 人口減少・高齢化が深刻化する2040年には、市町村の行政サービスの維持が懸念されている。特に、市町村での技術職員の不足は深刻である。
- ・ 総務省においても、個々の市町村が行政のフルセット主義を排除し、圏域単位で連携する必要性が言及されている。この問題について、関西広域連合においても危機感をもって議論し、今から対策を検討していただきたい。
- ・ 人員不足の市町村に対し、現状は各府県から職員が派遣されているが、2040年を見据えれば、各府県単独でこうした市町村支援を行うことも難しくなるのではないかと。関西広域連合により、府県を越えた広域で、民間も含めた技術職員の共有や、データを活用したインフラの更新計画の作成、AIを使った点検などのノウハウ・課題の共有などを行わなければ、乗り切れないと考える。
- ・ 例えば、関西広域連合の事務に、新たに8番目の事務として「広域支援（仮称）」を追加し、構成府県市の技術職員のうち一定数を、「関西広域連合 広域支援局（仮称）」職

員として任命し、域内市町村に派遣することが必要ではないか。

- ・ 複数自治体にまたがる案件、例えば点検業務等を一括して外部に委託し、業務プロセスの標準化・見直し、様式統一に取り組むことで、効率化を図ることもできる。
- ・ 加えて、自治体の技術職員 OB や、民間インフラ企業の OB についても「広域支援局職員」として採用し、市町村に派遣することで、さらに人材の数は広がるのではないか。
- ・ 次に、人員不足に対しては、オープンデータや AI の活用なども重要である。域内すべての市町村のインフラ点検データを広域支援局に蓄積し、市町村に対して、AI 活用等の点検方法の多様化の支援、データに基づいた政策・各種計画策定の支援を、関西広域連合が中心となって行ってはどうか。
- ・ まずはこの提案について、構成府県市と協議する場を関西広域連合で設け、現状と課題、解決方策について、検討していただきたい。
- ・ 今回の提案は、人口減少・少子高齢化が進む中で、我々が経済界の視点から問題意識を持ち、ヒアリング等を行った上で、今後の広域行政で必要となる課題についての対応をまとめたものである。人事制度などについての課題はあるかもしれないが、行政の視点からも危機感を強く持ち、検討いただきたい。
- ・ 以上は、我々が考えた一つの例であるので、これを含めて重要な課題を掘り下げていただきたいと思う。冒頭に松本会長から発言があったとおり、関西広域連合の機能強化に向けて、新たな事務の追加や各分野の担当府県市の見直しも含め、関西広域連合として今後取り組むべき課題について、関西を俯瞰した議論を開始して頂くことが重要と考えている。

(三日月広域連合長)

- ・ 公共インフラを維持管理するための技術職員、例えば府県によっては山間部を多く持っているところ、港湾を有するところなど、様々な地理的な特性が異なるので、基本的には各府県がそれぞれ自身のエリアの中で市町村を支援しながら、人材をやりくりすることが今の原則となっており、むしろ近いところで行った方がよく分かるという事情がある。
- ・ ただし、この先人口が減少し、高齢化、老齢化していく中で、市町村においては、公共インフラ関連に限らず、専門人材がさらに不足し、フルセットの行政サービスの維持をすることが難しくなり、いずれはそれぞれの府県内においても厳しい状況下になるということも想定される。
- ・ したがって、ご提案のあった府県を越えた広域での技術職員の共有について、まず、構成府県市、特に現場の意見も聴きながら、協議会というものになるのか、まずは勉強会ということになるのか、広域で対応することのメリット、課題を整理し、その実現性、可能性を探ってみたいと考えている。関経連の皆さんのお力添えやご知見もいただければ

ばと思う。特に民間のOBもいろいろと技術を有する方々が協力、参画するということは大変心強いことであると思っている。

(山下委員)

- ・ 奈良県には39の市町村があるが、平成の大合併があまり進んでおらず、27が町村となっている。そうした町村では、土木系の職員が全然いないという状況であり、県と町村で共同して土木職員を採用するというのもやっているが、民間も自治体も応募が少ない。人口の少ない町村の土木建築関係の仕事を奈良県が代わりに行っているという状況にある。
- ・ 一方で、奈良県は、西は大阪、南は和歌山、東は三重、北は京都に接しており、例えば奈良県の中南和というのは、道路、鉄道も全て大阪に向けて通っているの、大阪から来てもらう方が奈良県庁から行くより早いという場合もある。南部の十津川村という最南端の村は新宮の方が近いし、東部は三重県の名張や伊賀と隣接しており、近隣府県から来てもらう方が、県庁からよりも近い。
- ・ また、奈良県内には大阪の自治体に通っている職員がたくさん住んでおり、そうした職員が、もしこの関西広域連合の技術職員として登録していただければ、家からすぐ近くの奈良県の自治体に行くということも可能になるかもしれないので、奈良県としてはメリットが大きく、ぜひ前向きに取り組んでいていただきたいと思っている。

5 「関西広域産業共創プラットフォーム事業」について

【木股副会長】

- ・ 昨年11月、関西広域連合と関経連が協力し、域内の公設試験研究機関、いわゆる公設試の連携を強化し、府県の枠を越えて企業を支援する「関西広域産業共創プラットフォーム」を設立した。
- ・ このプラットフォームでは、「企業ニーズに応える事業化支援強化」「広域的プロジェクト組成に向けた調査・企画」、そして、これら2つの事業を支える「公設試・連携機関との連携促進、およびPR」の計3つの事業に取り組んでいる。
- ・ とりわけ、1つ目の「企業ニーズに応える事業化支援強化」の取組については、域内全公設試から集まった実務担当の皆様主体に相談スキームを検討いただき、スピーディーかつ、きめ細かな対応を実現している。具体的には、企業からプラットフォームに相談案件が寄せられてから、連携コーディネーターが丁寧に内容を聞き取り、域内公設試と対応策を協議した上で、原則10日以内に相談者へ回答している。
- ・ 現在は、プラットフォーム立ち上げ当初の想定を上回るボリュームの相談をお寄せいただいているばかりか、中堅・中小の製造業の方々のみならず、非製造業や大企業に至るまで幅広い事業者の皆様からもアクセスいただき、活況を呈している。

- ・ 各公設試がそれぞれの地域で培われてきた豊富な経験を生かすとともに、丁寧できめ細かな対応にご尽力いただいていることを経済界としても大変心強く感じている。また、各公設試のプラットフォーム活動に対する主体的な参画を後押しくださった、各府県市の首長の皆様に、厚く御礼を申し上げる。
- ・ 2年目となる今年度は、引き続き、さまざまな相談案件にひとつひとつ丁寧に支援することとあわせて、関西発の広域的プロジェクトの組成や公設試・連携機関との連携促進にも本格的に注力してまいります。
- ・ 先月末には、域内全公設試からの担当者と連携機関の方々、そして、プラットフォームの連携コーディネーターが京都市産業技術研究所に集う見学・交流会を開催した。こうした企画や、例えば本年10月に開催予定の産業技術支援フェアなど、連携機関が有する技術をPRする催しを実施することにより、各公設試や産総研などと連携・交流をいっそう深めてまいりたいと考えている。
- ・ 本プラットフォームを通じて公設試の連携がより強固なものとなるよう、広域連合委員におかれても、引き続きの力強いお取組をよろしく願います。経済界としても、引き続きプラットフォームの運営をサポートし、関西広域での産業振興に貢献してまいります。

(吉村委員)

- ・ 事業1年目である昨年度、コアになる部分の体制づくりができ上がったと思っている。域内の公設試の長で構成する会議体も新たに設置し、具体的な企業の相談であったり、様々な公設試を使った取組が展開しており、1年目としてはグッドスタートを切れたと思っている。
- ・ 2年目となる今年度、意欲的な数値目標を定め、より具体的に連携機関をはじめとした外部のリソースの拡大を進めてまいりたい。非常に有望な企業のニーズであったり、シーズの事業化に向けて取り組んでいく。公設試の設置者である構成府県市の知事、市長、広域連合の皆さんの、公設試における連携関係についてのご協力、ご指示をよろしく願いたい。

(横山委員)

- ・ 昨年11月に設立以降、1年に満たない活動の中で多くの成果を上げていると思う。今後は更なる関係機関との連携強化という点を大阪市並びに広域連合としてもバックアップできればと思う。公設試の連携を軸に大学や研究機関、経営支援機関など外部機関との連携強化にも積極的に取り組み、機関のリソースを活用することによって、プラットフォームの更なる機能強化に努めていただきたい。プラットフォーム事業の推進に我々としても全力で貢献してまいります。

- ・ スタートアップとの連携強化もぜひお願いしたいと思っており、例えば大阪市においては、うめきたに大阪イノベーションハブというスタートアップの拠点がある。スタートアップが大阪は弱いと言われ続けてきたが、この10年の取組の中で、いわゆるユニコーン企業までは届かないものの、スタートアップが非常に大きな成長を遂げつつあるというお話を、まさにスタートアップの企業の皆さんから伺った。
- ・ 今後、うめきたは2期工事も進み、新たなイノベーション拠点としてどんどん開発が進む。ぜひ、こういった機関とも連携することで、この大阪にとどまらず、関西全体でこの技術や経営を連携していくという取組をお願いしたい。

6 行政・地域のデジタル化（DX）の推進

【村尾副会長】

- ・ 先月、政府において「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定された。自治体におかれては、窓口DXやキャッシュレス、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への対応等に向けて、それぞれの自治体によりさまざまな課題を抱えているものと思料している。
- ・ 例えば、オープンデータの整備のひとつをとっても、人的リソースが不足している点、オープンデータのメリットが不明確である点、そもそもどう取り組んでよいか分からないといった課題が多く見られている。
- ・ すでにご案内のとおり、当会では昨年12月に公表した「関西DX戦略 2025」に基づき、関西のDX推進に資する取組を進めている。経済界としても、今後、関西全体で住民サービスの向上や新たな価値の創造等により地域間競争力をいっそう高めていくためには、統一基準に基づいたオープンデータの整備をはじめ、府県、官民を越えたデータ連携に取り組む必要があると考えている。
- ・ 本年1月の意見交換会でも、当会から、官民一体となったデータ整備・利活用の促進に向け、「関西広域データ利活用 官民研究会」を関西広域連合と共同で設置することを提案させていただいた。現在、研究会の年内設置に向けた検討を進めているところである。
- ・ この研究会の活動を実効性あるものとするためには、国の施策の方向性を踏まえたうえで、まずは各自治体としっかりとコミュニケーションをとり、それぞれの自治体が抱える課題を把握していく必要がある。
- ・ そこで、関西広域連合におかれては、構成府県市の参加はもとより、域内の自治体へのヒアリングによる実態調査等、自治体とのコミュニケーションを主導していただきたいと考えている。研究会で自治体の皆さまとともに具体的検討を進めていきたいと考えている。何卒ご協力をいただきたい。

- ・ 本年3月に策定されました関西広域連合第5期広域計画において、「デジタル化の推進」が新たに企画調整事務と位置付けられた。弊会としては大変心強く、今後より一層、官民が一体となってDXを推進したいと考えている。

(三日月広域連合長)

- ・ 関西広域連合では第5期の広域計画で「デジタル化の推進」を企画調整事務として新たに位置づけた。データの利活用など、自治体DXの推進、機運醸成を更に行ってまいりたい。また、データ利活用の推進のためにはオープンデータの整備が必要であり、各自治体でそれぞれ整備が進められている。関西広域連合では2年前に各構成団体のオープンデータを検索できるカタログサイトを開設し、今後はこのサイトにおける掲載データの更なる充実を図っていきたいと考えている。
- ・ ただ、一部の自治体においては、オープンデータの取組がまだまだ進んでいないところもあり、ご提案のあった域内自治体へのヒアリングによる実態調査については、現状の課題等を把握する上で大変重要かつ必要であるので、関西広域連合としても最大限協力をして一緒にやっていきたいと思う。
- ・ また、データの利活用については、まずそのメリットを明確にすることが重要であるとする。年内に立ち上げる予定の研究会では何を目的に、どの分野でどのようなデータを利活用していくべきなのか、産業側の皆さんのニーズの把握、共有をしながら、官民が連携して積極的に研究を進め、具体的取組につなげることができるように努力してまいりたい。

(齋藤委員)

- ・ 兵庫県は令和7年度から出勤率を4割にするということで、大胆なペーパーレス、ストックレス、フリーアドレスを導入し始めている。県庁舎3棟のうち2棟が耐震不足となっており、当初計画では1,000億以上かけて庁舎を建て替えなければならなかったが、一旦白紙にし、その代わりに思い切って出勤率を下げ、ダウンサイジングをしていく取組をしている。
- ・ コストを下げていくことによって、庁舎を建てる以外の、例えば学校の建て替えなどにも振り分けていきたいという思いもあり、あとは職員の働き方改革、ワークライフバランスが大事なポイントとなる
- ・ これから大胆なDXが大事だと思うので、ぜひ成功に導いていきたいと考えている。

(志田副委員)

- ・ 医療分野のDXについて、連合管内の府県市で申し上げると、京都、兵庫、鳥取等においては、患者がタブレットに情報を入力すると、それを電子カルテの情報と結び付けてAI問診を行う仕組みであるとか、滋賀県の医療機関では、電子カルテに入っている

様々な情報を、治療の場面で必要な情報を自動抽出するという仕組みもできている。

- ・ 徳島県でもローカル5Gネットワークを構築した上で、県立病院間を4K映像で結び、鮮明な映像を見ながら、専門医が距離の離れたドクターに手術等の際に指導助言を行うという取組も実施しており、連合の管内府県市、それぞれのところで行われている先進事例を情報共有しながら展開するとともに、国に対しても、そういう事例がジャパンスタANDARDになるようにしっかりと提言をしていきたい。

7 「EXP02025 関西観光推進協議会」の設置

【角副会長】

- ・ 今年1月の関西広域連合と関西経済界との意見交換会において、関西観光本部、関西広域連合、関経連が連携し、万博の来場機運の醸成と関西広域観光の促進に取り組む協議会を設置する方向性を確認した。
- ・ これに基づき、3月には、関西観光本部を事務局とする「EXP02025 関西観光推進協議会」が設立され、具体的な活動に取り組んでいる。関西広域連合におかれては、本事業への構成府県市の参画に向けてご尽力をいただいた。この場を借りて、お礼申し上げます。
- ・ 協議会の活動によって、大阪・関西万博への来場者の増加はもちろんのこと、関西の観光コンテンツや広域観光ルートの整備、旅行商品の造成・プロモーション・海外向け販売までのチャンネル確保、関西広域観光情報ゲートウェイの整備等といったことにつながり、これらが「万博のレガシー」となる。
- ・ 加えて関西では、2027年のワールド・マスターズ・ゲームズ、2030年頃のI Rの大阪開業等、引き続き、インバウンドにとってフォローの風が吹く。これらを見据えつつ、万博レガシーを成果として活かしていくには、今回導入した、協議会方式による事業展開を続けていくことが有効な手段の一つではないかと考えている。
- ・ そのため、まずは、万博プラス関西観光事業を成功させ、信頼と実績をあげていくことが重要であり、関西観光本部を中心に、関西一体で取り組んでまいるので、最大限の協力をお願いしたい。

(西協副広域連合長)

- ・ 万博には、国内外から2,800万人が来場すると見込まれており、関西が世界から注目され、魅力をアピールする絶好の機会である。関西広域連合としては、この全ての来場者に、関西各地を周遊していただくという意気込みで、関経連はじめ関係団体とともに広域観光の推進に取り組んでまいりたいと考えており、「EXP02025 関西観光推進協議会」を3月23日に設立をしたところである。
- ・ この設立に当たり全ての構成府県市にご賛同いただき、新たに財源も予算化いただい

た。また、設立の共同会見の際には、参加団体がそれぞれの立場で協力をし合って取り組むため、関西観光推進宣言を打ち出したところである。この場をお借りして改めて構成府県市の皆様、関係団体の皆様にも御礼申し上げたい。

- ・ この協議会では、万博開催時だけでなく万博前から、来場者を増やすことも非常に重要なことだと思っており、関西各地の魅力を発信する、万博プラス関西観光推進事業を実施している。
- ・ 参加構成府県市から、300を超えるコンテンツが出てきており、それを旅行商品として造成し、世界に向けた情報発信に取り組んでいる。
- ・ この事業で造成された旅行商品は、万博の時のみならず、その後もレガシーとして残り、また、関係団体とのネットワークは、万博後も活かされるはずである。2027年には、ワールド・マスターズ・ゲームズ関西もあり、その中で、Ma a Sをレガシーとして残すなど、万博後も活かしていきたいと思っている。
- ・ この協議会は、3年間集中的に広域観光に取り組むために設置された臨時のプロジェクトチームであるが、まずはこの事業を成功させることによって、こういうシステムは優れているということをお示しする必要があると思っている。当面、万博開催に向けて全力で取り組んでまいりたいと思っているので、引き続きのご支援、ご協力を賜るようよろしくお願い申し上げます。

(亀井副委員)

- ・ コロナ禍が明け、定期便の復活や香港からのチャーター便が入ってくるようになったが、このタイミングで入ってこられる方というのは、主要な観光地というのは既に行かれていて、2度目、3度目で、今まで行ったことがないところであるとか、ニッチな観光資源だとか、そういったものを求めている方が多くなってきている。
- ・ 鳥取で言えば、例えば食、自然、漫画などのポップカルチャーも含めて、そういったものを求めて入ってこられる方というのが増えている。
- ・ 今回の万博を契機に、これまでまだ海外で知られていない新しい魅力をこれから各地域で一層磨き上げて、万博の機会に発信していく必要があると思うので、引き続き関係連の皆様のご指導もいただきながら、そういった取組を進めてまいりたい。

(門川委員)

- ・ 大阪・関西万博が4つのゼロ、CO2ゼロ、ごみゼロなどを掲げている。そしてSDGsの達成にも貢献していこうとしている。これからの観光というのは、そういったところも明記し、明確にしておかなければならない。
- ・ 京都市はキーウ市と姉妹都市であるが、同市では毎日命が失われている。大阪・関西万博にはいのちをテーマに持続可能な社会、未来社会をデザインするという素晴らしいテーマがある。

- ・ 観光産業、文化産業が経済に占める割合、雇用に占める割合がどんどん増えていくのか、または軍需産業がどんどんと経済に占める割合が増えていくのかという瀬戸際のような時期ではないかと思う。
- ・ 文化と観光に関わる人が多くなれば、戦争を起こしたら経済がガタガタになるということで、戦争は起こらないようになるのではないか。こういう議論を本気になって進めたい。その入り口になるのが、大阪・関西万博かつ観光振興、文化振興である。包摂性と多様性を認め合う、こういうことを押さえたうえで、文章として書いていったほうがいいのではないかと思っている。
- ・ 京都市では、混雑の事前予想、観光快適度を5段階にして、事前に告知、あるいはライブカメラで混雑状況を見える化するということも始めており、先進的な取組を学び合い、共々に取り組んでいきたい。

(小原副委員)

- ・ Ma a Sについては、利便性というのが非常に注目されるわけであるが、利便性に加えて関西というエリア内でのついでの利用であったり、サブスク利用の面でも非常に効果大きいと思うので、ぜひよろしくお願ひしたい。

7 その他

(大坪副会長)

- ・ 攻めの関西広域連合、発展する関西広域連合との意見交換ということで非常に活発なご意見を聞かせていただいたが、守りの関西広域連合ということも考えなければならない時期であると思う。
- ・ パンデミックは終息したが、自然災害がこれから来るのは間違いない。南海トラフ地震がいつ来るか分からないという状況で、それに対応するため、行政、あるいは政府に対して意見を具申するニューレジリエンスフォーラムという会合を作り、昨年の末に関西でフォーラムを開催した。
- ・ 緊急事態に対してどう対応するかということに関して、吉村知事と、和歌山県の仁坂前知事などにご出席いただき、非常に活発な意見交換を行った。南海トラフ地震に対する対応というのも本格的に考えなければならない時期が来ているのではないかと、特にこの万博が舞洲、夢洲で開催されるが、周りが海であるということからすると、前向きの話だけではなく、防御についても広域連合として考えなければならない時期が来ていると思っている。
- ・ お集まりの自治体の代表の方々、それから経済界の方もそういうことに対する対応を考えていかなければならないのではないかと思う。特に、あのとき吉村知事が言われた言葉は200人以上の人間が聞いていたわけであるが、みんな知事に頼らなければならないのではないかという意見が出たくらいであるので、吉村知事には、あのときの発言

を思い出していただいて、この広域連合をリードしていただくということをぜひお願いしたいと思っている。

(吉村委員)

- ・ ハードの対策というのも非常に重要で、実際やっているところであるが、万博を開催する上でソフトの部分の危機対応というのは非常に重要であると思っている。
- ・ 実は大阪の病院がシステム攻撃を受け、一旦止まるという事態もあった。今、ロシアからのサイバー攻撃というのが非常に増えているという実態があり、万博という国家プロジェクトにおいて、サイバーの部分での防護体制というものを強化しなければならない、これは博覧会協会にも申しているところであるが、広域連合でも考えて提言もしていかなければならないのではないかと考えている。
- ・ 万博期間中における災害対策について、夢洲は地面から10メートルの高さがあり、災害には強い埋立地であるが、一度災害が起きると様々なものが停止する。先日の大雨でも、何か大きな災害が大阪で発生したわけではないが、大和川の水量が上がったことで電車が止まり、南海とJRしかないため空港に来た人が移動できなくなるという事態も一時生じた。
- ・ 大規模災害発生時における万博の対策は博覧会協会だと思うが、様々なパターンを想定して対応を取っていきたいと思うし、広域連合においても関西全体の課題でもあると思うので、連合長と共有し、安全に確実に万博を実施していくことの強化も博覧会協会とともに図っていききたい。

(三日月広域連合長)

- ・ 前向きに攻めの取組は行いつつも、近く起こることが想定されている南海トラフ、また毎年頻発、激甚な災害を受けている台風災害、そして吉村委員がおっしゃった万博に向けたソフトの対策の取組について、こういったことこそ、広域自治体連携を作ってきた関西広域連合が、関経連とも密な連携ができるからこそ作っていけるような対策を議論して、構築していきたい。